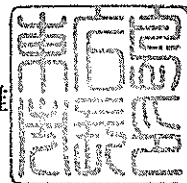




東広都計 第 2 号  
平成19年 5 月 1 日

国土交通省道路局長様

東広島市長 藏 田 義 雄  
( 扱 都市部都市計画課 )



中期的な計画の作成にあたっての意見の提出について (回答)

平成19年4月2日付け国道企第114号で依頼のこのことについては、別紙のとおり  
です。

問合せ先  
都市部都市計画課広域事業推進室  
電話 082-420-0954

## 中期的な計画の作成にあたっての意見

道路は、国民生活や経済・社会活動を支える最も基礎的なインフラであり、その整備は全国民が長年にわたり熱望しているところである。

高齢化、少子化が進展している中、活力ある地域づくり・都市づくりを推進するとともに、地球規模での環境問題に対処し、安全で安心できる国土の実現を図るためには、高速道路を含む道路の整備はより一層重要となっている。

本市は、官民の学術研究機関の集積や企業立地の進展など、全国でもその成長が注目される都市となっており、国際学術研究都市としての機能の集積を活かした新産業の創出など産学官の連携強化に取り組むとともに、いわゆる平成の大合併により、新たに市域に加わった内陸部の山や美しい田園風景、沿岸部の豊かな自然環境を活かして、持続的で豊かな社会経済活動が好循環する地域協働社会の形成を目指している。

これらの特長を活かし、さらに魅力的な成熟都市へと成長していくためには、活発な人・もの・情報の交流により都市の活力を高め、市民の日常生活での利便性を高める都市基盤整備が必要不可欠である。とりわけ、大都市圏ほど公共交通が発達していない地方都市圏においては、自動車に依存する傾向が非常に強く、高速道路から市町村道に至るまで道路整備はまだまだ不足しており、道路をめぐる課題は山積している。

こうした状況下、国においては、今年中に今後の具体的な道路整備の姿を示した中期的な計画を作成することとされている。

今後の道路政策や道路の整備・管理について、次のとおり意見を述べるものである。

### 1 重点化を進める上で特に優先度の高い政策

地方分権や道州制の議論が進む中、ポスト市町村合併の地域づくりにおいては、地域内外の交流と連携を支える道路ネットワークの整備が極めて重要である。

中でも、広島市・東広島市・呉市をつなぐトライアングルネットワーク構築のための国道2号バイパスや東広島呉自動車道の整備をはじめ、広島県北部と中部あるいは南部をつなぐ東広島高田道路の整備といった広域幹線道路の整備促進や、関連する都市計画道路の整備による総合的な道路ネットワークの構築を進め、高速道路・空港・港湾・新幹線と地域のアクセス水準を向上させるなど、国際競争力の強化や地域の自立と競争力強化のための道路政策を優先的に進めるべきである。

また、地形的な制約から、多くの道路が海や河川、山の近傍に整備されているため、例えば、高潮による国道185号の通行止めなど、災害等による通行規制が頻発しており、災害に強い道路整備も優先度の高い政策であると考えらる。

さらに、渋滞ポイントとなっている交差点の立体化や右折レーンの設置などの渋滞対策、通学路の歩道整備、緊急車両の通行や病院への通院のための道路整備など、安全で安心できる暮らしの実現に向けた道路整備を優先的に進めるべきである。

## 2 効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと

既存の高速道路の利便性を向上し、地域生活の充実、地域の活性化を図るため、スマートICの整備や高速道路の弾力的な料金施策、更には、地域医療サービスの向上として、高速道路への救急車緊急退出路の設置により、広い範囲からの搬送時間が短縮できるとともに、航空機事故などの大規模な事故への対応も可能となる（本市には、独立行政法人東広島医療センター北側へ山陽自動車道が通っている）など、既存ストックの有効活用を引き続き促進することが重要である。

## 3 その他、道路政策や道路の整備・管理全般に関する意見

東広島市の道路は、市町村合併により市道路線数4,194路線、路線延長2,122km、橋梁1,355橋、総延長13,284mと大幅に増加し、その多くは既に更新時期を迎えたものや、近年更新時期を迎えるものであることから、今後大きな財政負担となることが予測される。

このため、本市における道路維持管理は、対症療法的な維持管理ではなく、アセットマネジメントが重要と認識しており、本年度に主要な橋梁とトンネル計372箇所について、維持修繕計画の作成に向けた調査に着手することとしており、来年度の早い時期に計画を策定する予定である。

しかし、既存ストックの延命化の取り組みには多大な費用がかかることから、創設された補助制度などによる支援をお願いしたいと考えている。

次に、国においては、道路施策の進め方として、目標宣言プロジェクト等による事業のスピードアップを打ち出されている。

こうした取り組みは、供用目標と効果の明示により、企業の経営戦略等も立て易くなるなど、沿道地域との一体整備、他分野との積極的な連携が可能となり、地域の活性化に結びつくものと期待するものである。

以上、意見を申し上げたが、真に必要な道路について緊急かつ計画的に整備がなされるよう、引き続き道路整備費の確保と道路特定財源の道路整備への全額充当をお願いする次第である。